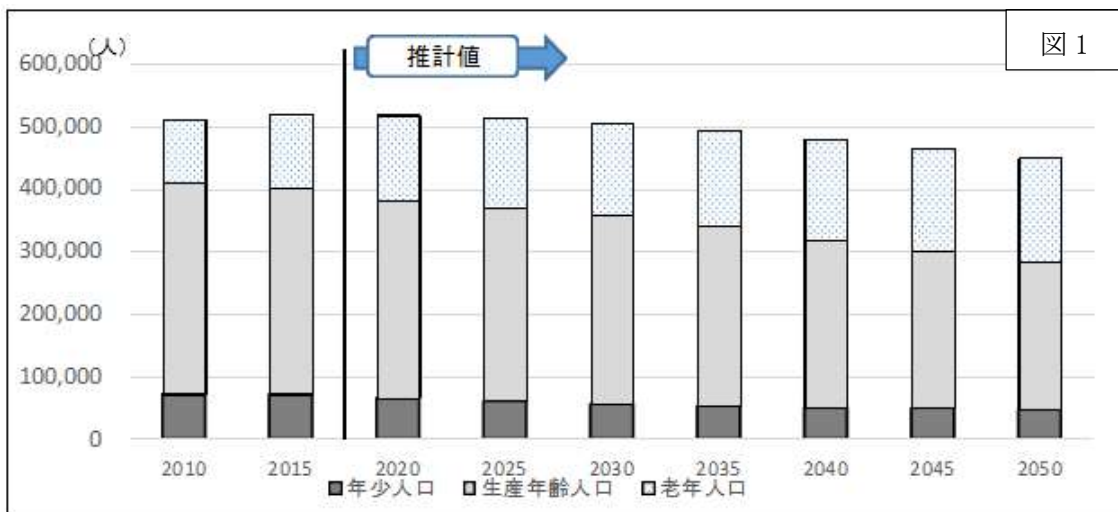


データから見る本市の現状について

1 男女の生産年齢人口の状況

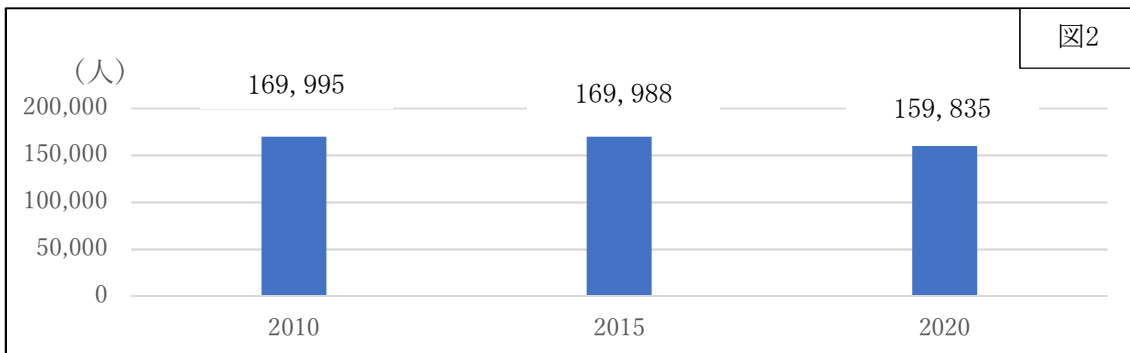
- ・ 本市の生産年齢人口は、2017（平成 29）年をピークに減少に転じている。
- ・ 男女別にみると、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、男性は 10 年間で 6% 減少しているのに対し、女性は 9% 減少しており減少率が高い。

本市の年齢別人口構成の推移



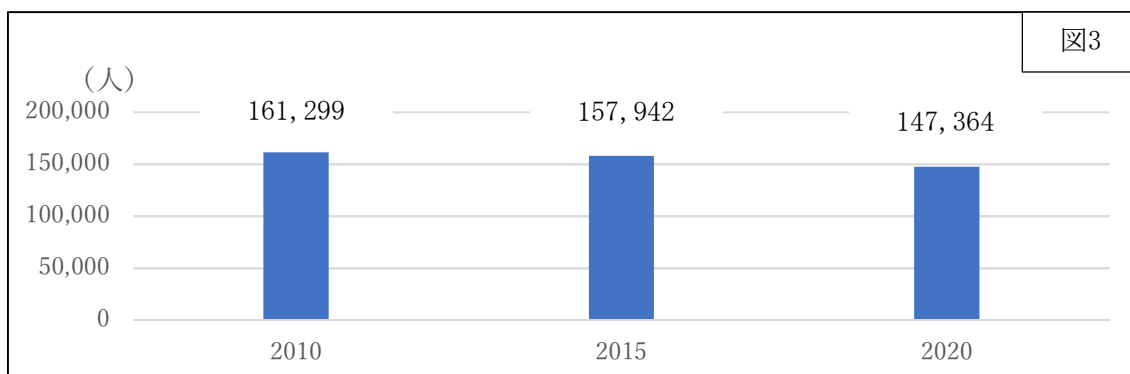
出典：政策審議室

男性の年齢別生産人口の推移

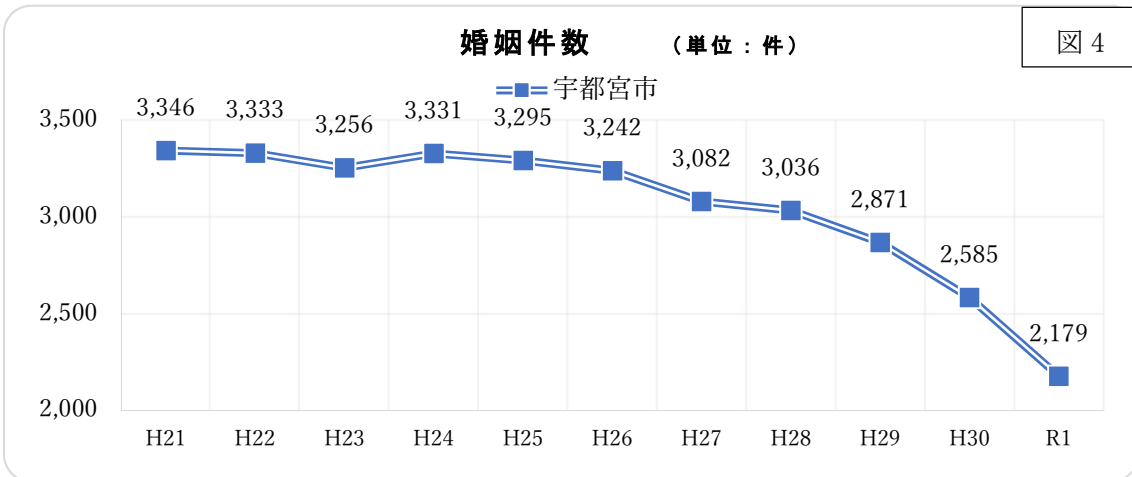


出典：政策審議室

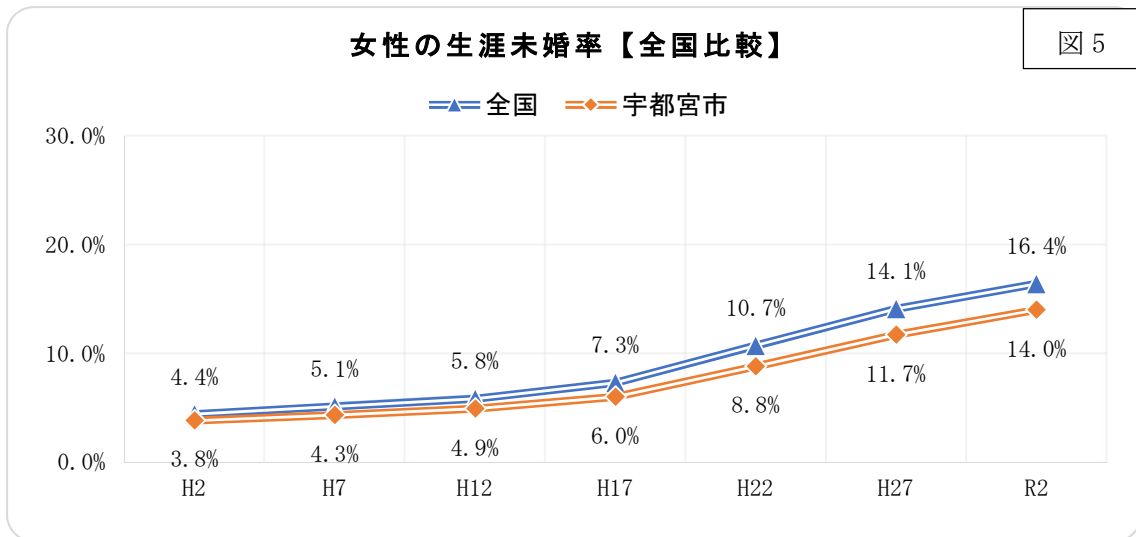
女性の年齢別生産人口の推移



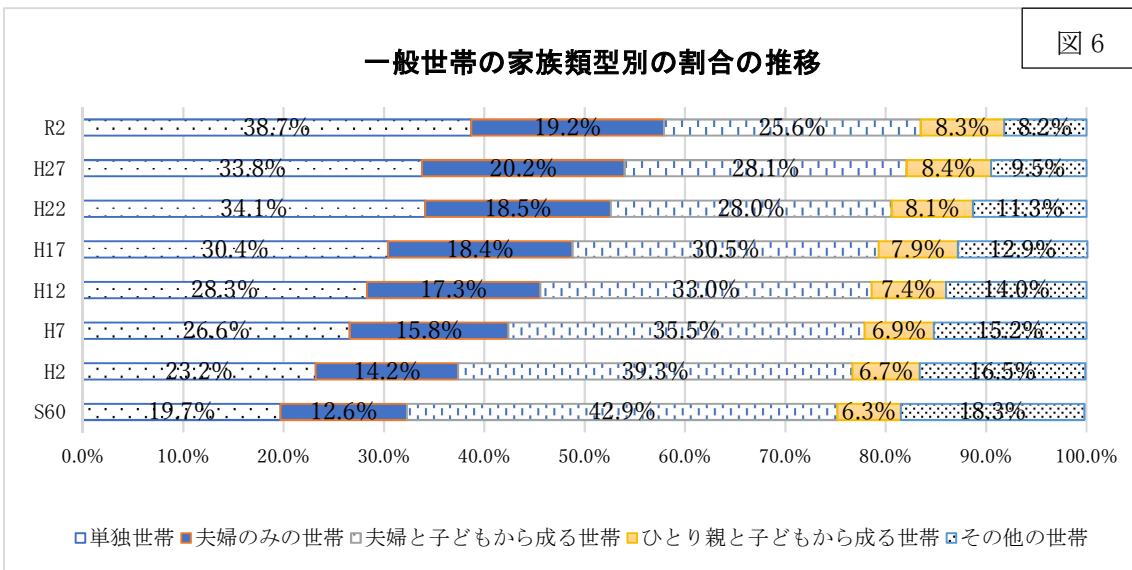
出典：政策審議室



出典：令和2年国勢調査



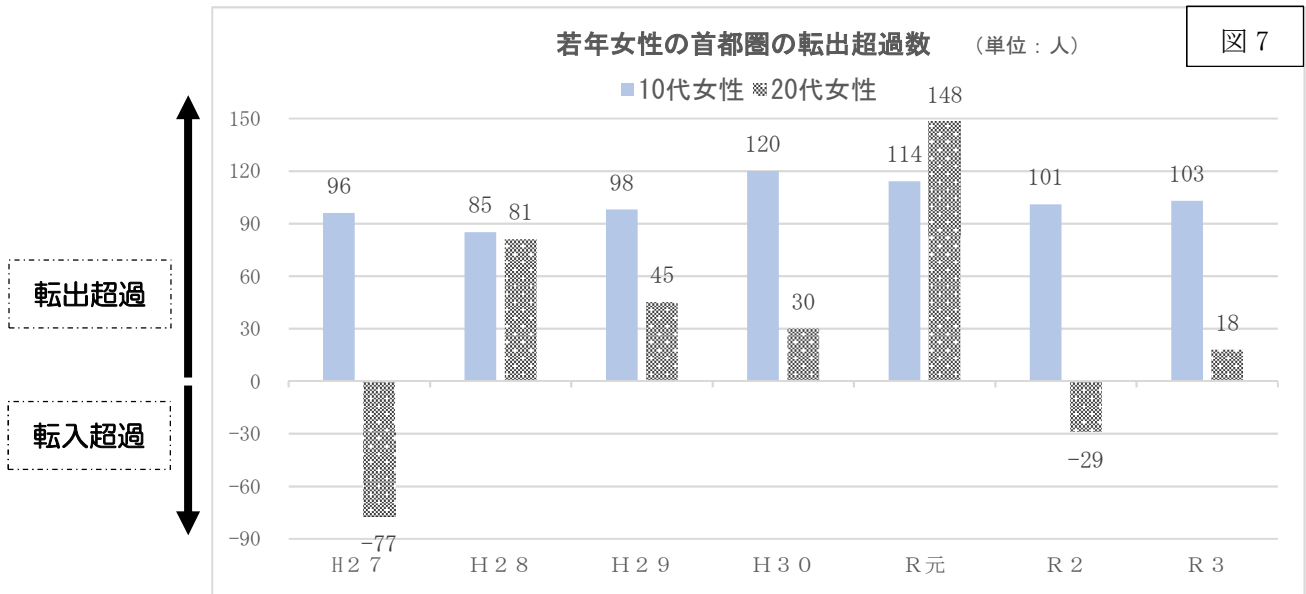
出典：令和2年国勢調査



出典：令和2年国勢調査

2 若年女性は首都圏へ転出状況

- 10代、20代女性の首都圏へ転出超過の傾向が続いている。

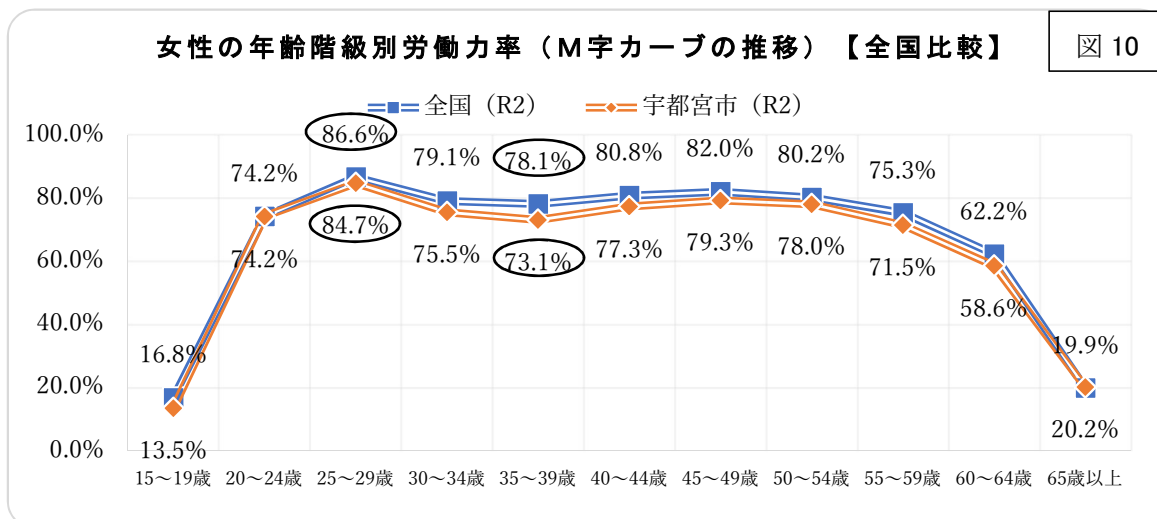
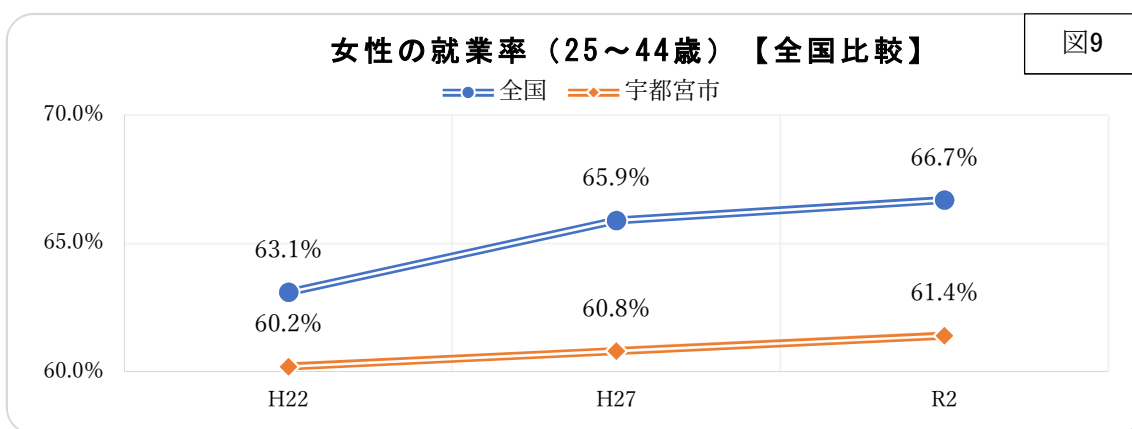
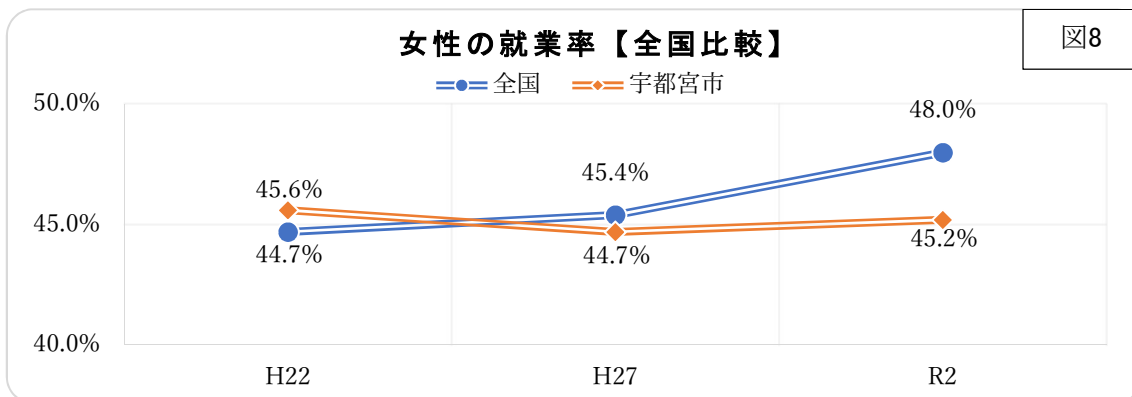


※ 首都圏：1都7県

出典：住民基本台帳人口移動報告

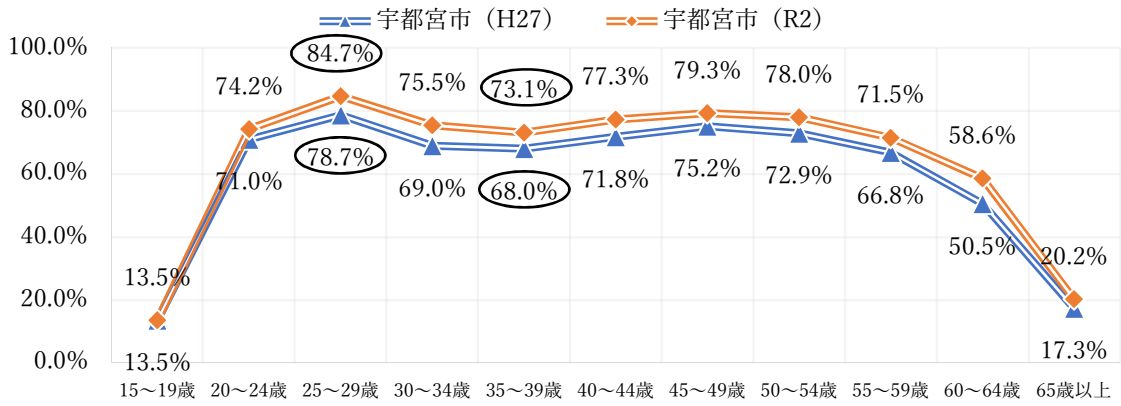
3 女性の就業状況

- 女性の就業率は5年前に比べ0.5%増加しているものの、全国の伸び率と比較すると低い水準である。
- 子育て期に当たる25歳から44歳の女性の就業率は5年前に比べ0.6%増加しているものの、全国と比較すると乖離の幅が0.2%増加し、全国との差が大きくなっている。
- 女性の年齢階級別労働力率は25歳から29歳をピークにして、30歳代に大幅に低下（いわゆるM字カーブ問題）、全国と比較しても全国が8.5%の落差の幅に対して、本市は11.6%と大きく、また、5年前の本市と比較しても5年前が10.7%の落差の幅に対して、現在は11.6%と拡大している。
- 女性の正規雇用比率は、20代後半から男性より大きく低下し、年齢とともに乖離の幅も大きくなっている。また、全国と比較しても、本市の女性の正規雇用比率は低い状況である。
- 本市における女性の就業構造は「医療・福祉」「卸売業・小売業」の分野に偏っており、約4割を占めている。（全国でも同様の傾向）



女性の年齢階級別労働力率（M字カーブの推移）【経年比較】

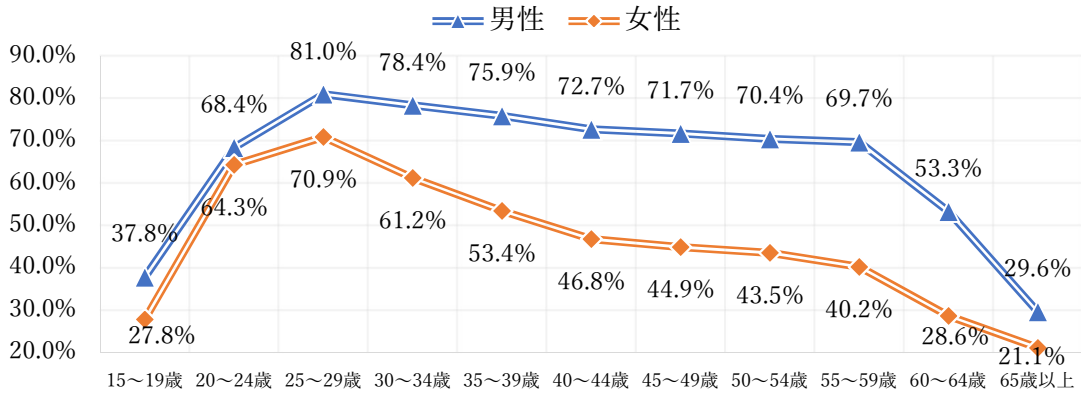
図11



出典：令和2年国勢調査

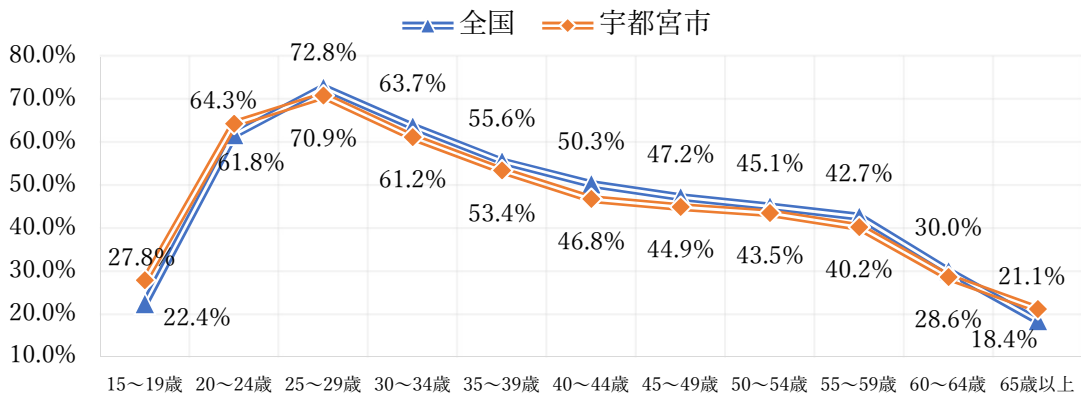
年齢階級別正規雇用比率

図12

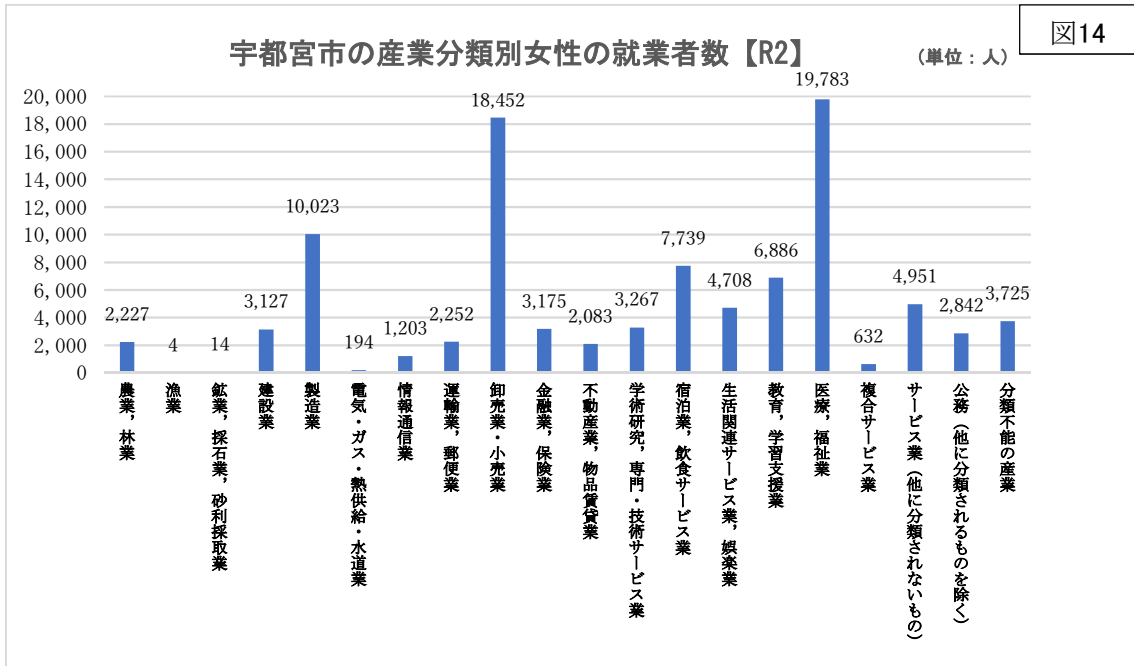


女性の年齢階級別正規雇用比率【全国比較】

図13



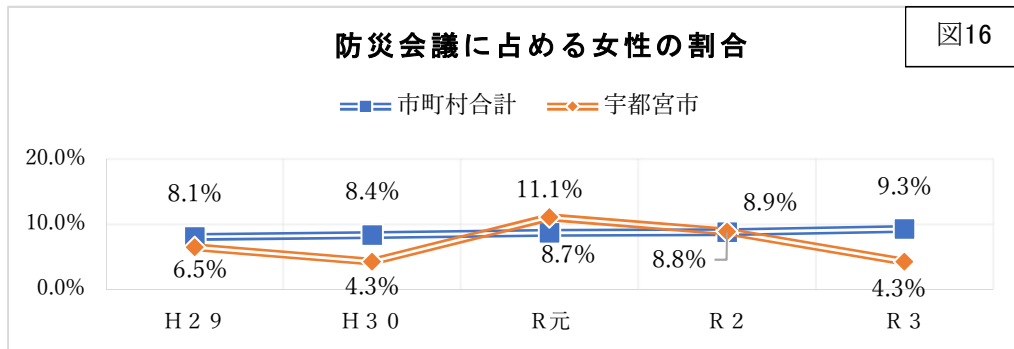
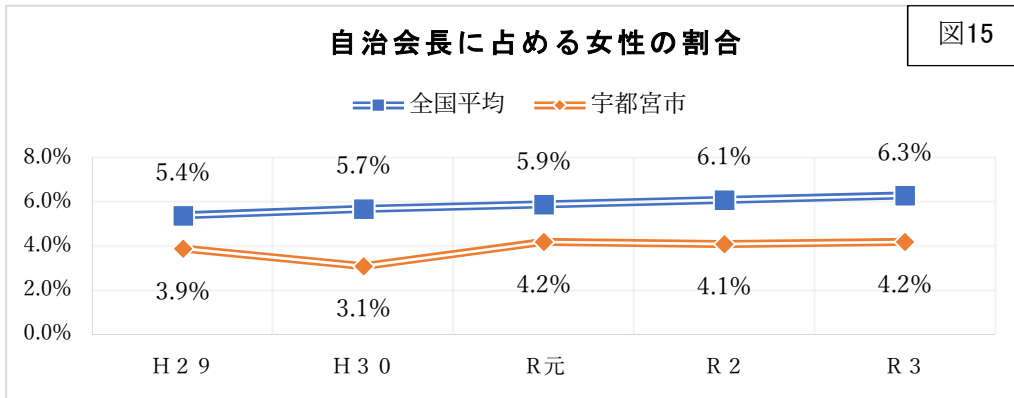
出典：令和2年国勢調査

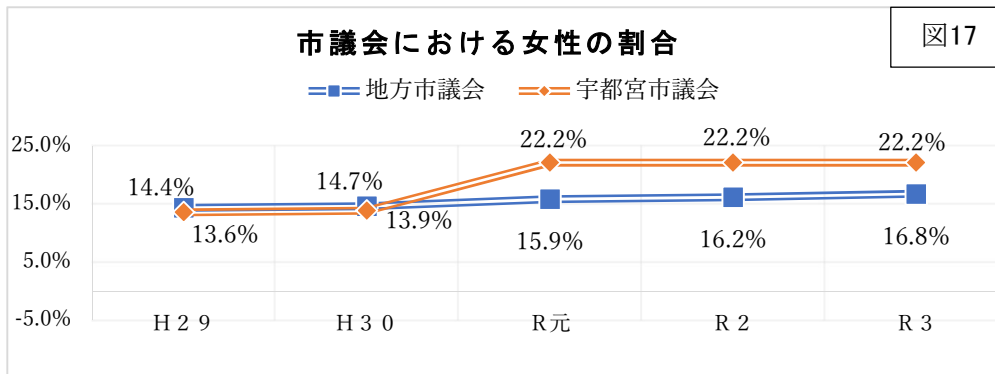


出典：令和2年国勢調査

4 「指導的地位」等に占める女性の状況

- ・ 自治会長に占める女性の割合は全国平均に比べ、2.1%低くなっており、年々全国との乖離の幅が大きくなっている。
- ・ 防災会議に占める女性の割合は全国市町村平均に比べ、5.0%低くなっている。
- ・ 市議会における女性の割合は全国地方市議会平均に比べ、5.4ポイント高くなっている





出典：女性の政策・方針決定参画状況調べ

5 DV被害

- 本市配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は、401件であり5年前（H28：684件）と比較し、大きく減少している。（図18）
- 栃木県配偶者暴力相談支援センターにおけるDV被害者の一時保護件数は、減少傾向となっている。（図19）

